

2017年7月7日

マーケットレポート 2017年6月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

6月30日に総務省が発表した消費者物価指数(5月分)によると、生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+0.4%の上昇となり、5ヶ月連続のプラスとなりました。

◆株式市場

6月、日本株式は上昇しました。月初は内外の機関投資家による資産配分見直しに伴う買入や、好調な設備投資指標の発表もあり、大幅な上昇でスタートしました。しかし、以降は円高が進行したこと、米国でIT・ハイテク株が急落したこと、米国の経済指標が低調だったことなどを受け、日本株式も値を下げました。

6月14日に米国が利上げを発表し、16日に日銀が金融緩和策の現状維持を発表すると、日米の金利差拡大から為替相場で円安が進み、それを好感して輸出関連株を中心に幅広い銘柄で上昇しました。下旬は原油安や米ハイテク株安などのマイナス要因と円安進行というプラス要因で一進一退が続きました。

◆債券市場

10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。上旬は日銀金融政策に関する報道や、金融庁が地銀の債券保有に対する規制を強化するとの報道から債券は売られる展開となり、利回りは上昇(価格は下落)しました。その後、6月14日に米国の経済指標が下振れすると、米国長期金利が低下し、日本国債の買いに波及(利回りは低下・価格は上昇)しました。下旬は6月27日に欧州中央銀行総裁が金融緩和縮小の可能性を示唆したと受け取られたことを機に、欧州発で長期金利が上昇し、日本へも波及しました。

◆今後の見通し

厚生労働省が30日発表した5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と43年3ヶ月ぶりの数値となり、バブル期を凌ぐ倍率となりました。人手不足は深刻さを増しており、賃金上昇の追い風となりそうです。一方で、5月の家計調査によれば、2人以上世帯の1世帯当たり実質消費支出は前年同月比では0.1%減少しました。本格的な消費回復には、賃金上昇、特に正規社員の賃金増の流れが出来るかがポイントとなります。世界経済は堅調さを増しており、日本も好調な企業業績、日銀による量的金融緩和策の継続などを背景に、日本株式市場は堅調な推移を見込みます。10年国債利回りは、欧米の金利上昇に伴いつられる形で若干の上昇の可能性があります。日銀の金融政策に変更はなく、上昇幅は限定されたものとなると考えます。

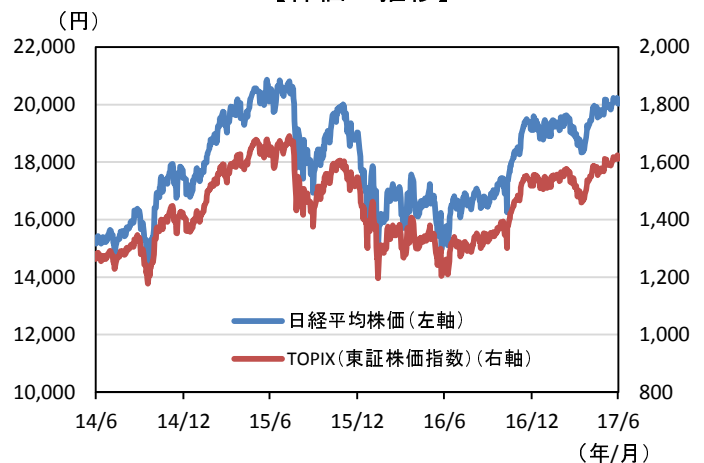
		6月末	5月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	20,033.43	19,650.57	1.95%
	TOPIX	1,611.90	1,568.37	2.78%
債券	10年国債利回り	0.086	0.049	0.037

【消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)】

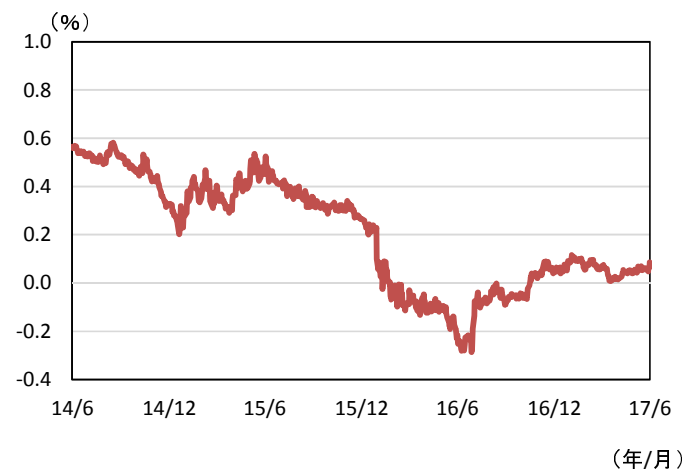
2017年

	1月	2月	3月	4月	5月
指数	99.6	99.6	99.8	100.1	100.3
前年同月比	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

6月13・14日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場の予想通り、今年2度目の利上げが決定されました。声明文では、「労働市場は引き続き底堅く、経済活動は緩やかに拡大している」と述べられ、順調な改善が続く景気や雇用情勢が利上げの決定につながったものとみられます。また、今回注目されたFRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産の縮小については、「年内に縮小を開始する予定であること」と「金融市場に大きな混乱を起こさず、様子を見ながら少しずつ再投資額の削減を増やしていく方針であること」が示されました。市場では、これらの金融政策がかつて一度も実施されていないことから、その影響に注目が集まっています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月初には、5月の雇用者が市場予想を下回ったことなどを受け、7月以降の利上げペースの減速が意識されて上昇しました。その後、ロシア関連疑惑に関するFBI前長官の証言、FOMCといったイベントを経て、19日にはNYダウ、S&P500種指数が揃って史上最高値を更新しました。下旬に入ると、原油価格の下落や利益確定とみられる動きによって売りが強まり、月間の上昇幅を縮小しました。

◆債券市場

米10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。月初には、雇用統計の悪化などから7月以降の利上げペースの減速が意識され、金利は低下する場面がみられたものの、その後、FBI前長官の証言がこれまでの報道の範囲内だったことから金利は上昇に転じました。中旬以降、FOMCにおいて利上げが実施されましたが、消費者物価の伸び鈍化を背景に、今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が再び強まったため、下旬まで概ね低下基調を辿りました。しかし月末にかけて、欧州の金利上昇に連れて金利は上昇に転じました。

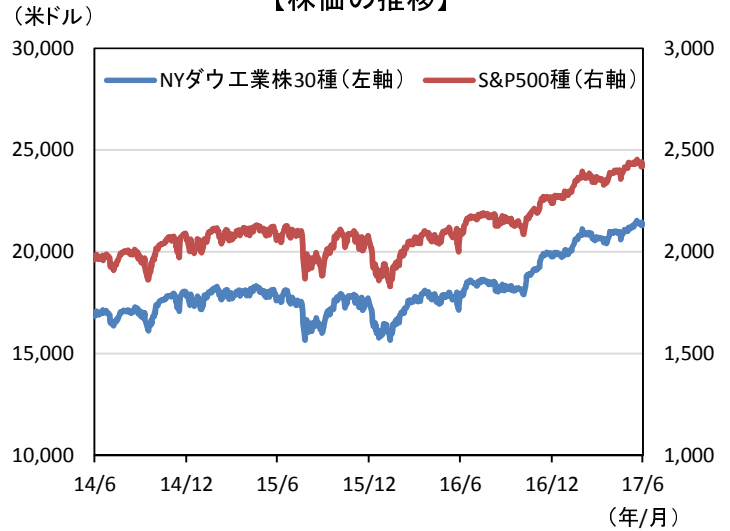
◆為替

米ドル/円は、円安・米ドル高となりました。月初から中旬にかけては、雇用統計の悪化や消費者物価の伸びの鈍化を受けて、円高・米ドル安が進みました。しかし月末にかけては、米長期金利が上昇したことにより、日米金利差の拡大を見込んだ円売り・ドル買いが優勢となり、円安・米ドル高に転じました。

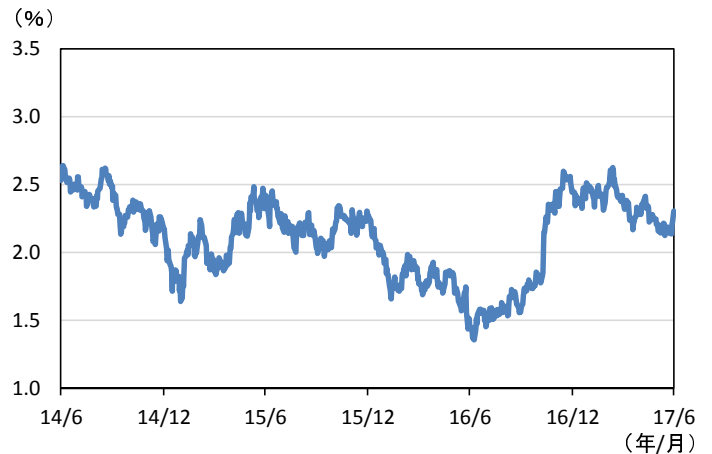
◆今後の見通し

年内あと1回の利上げが有力視されていますが、足元ではインフレ上昇が緩やかなものにとどまると見られるため、今後発表される各種経済指標や7月12日に行われるイエレンFRB議長の議会証言などに関心が高まっています。なお、GDP成長率は、1-3月期に前期比年率1.4%増となり、前期の2.1%に比べ鈍化しましたが、7月28日発表予定の4-6月期は、個人消費の回復などを背景に加速が見込まれています。雇用の底堅さが所得や消費の拡大を促しており、個人消費の安定した拡大が見込まれるほか、2018年以降はトランプ政権による減税などの効果も見込まれます。こうしたことから、米国景気は今後順調に拡大すると見えています。そのため株式市場は、中長期的には上昇基調を見込みます。10年国債利回りは、景気の拡大基調が金利上昇要因ですが、低いインフレ率を背景に、当面横ばいで推移する見通しです。

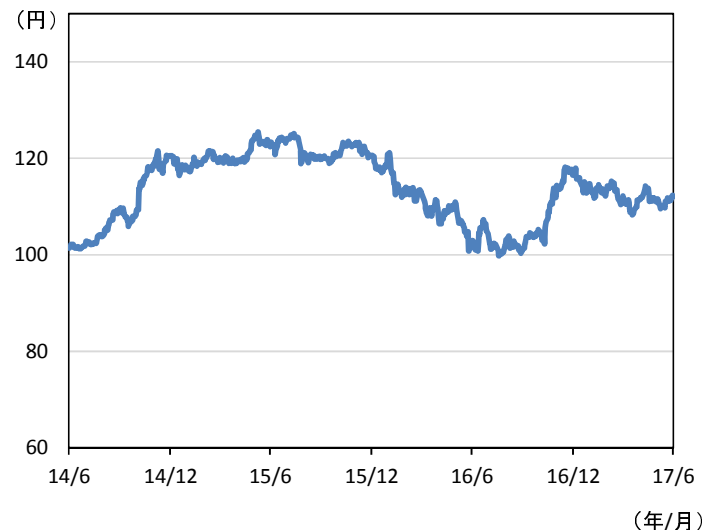
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		6月末	5月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	21,349.63	21,008.65	1.62%
	S&P500	2,423.41	2,411.80	0.48%
債券	10年国債利回り	2.304	2.203	0.101
為替	米ドル/円	112.00	110.96	0.94%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

英国では6月8日に下院選挙が実施されました。当初、メイ首相率いる与党・保守党が大勝との見方でしたが、政権公約やテロ対応が有権者に不評、過半数割れの結果となりました。また、第2党である労働党は大幅に議席を増やしました。その結果、メイ首相が目指した、安定的な政権運営に不安を残すことになりました。フランスの国民議会選挙(6月11日、18日)はマクロン大統領が率いる新党「共和国前進」が議席の6割を獲得しました。一方、既存の二大政党、社会党、共和党は歴史的な惨敗に終わりました。財政再建中のギリシャを巡る問題では、ユーロ圏財務省会合で融資を7月から再開することで合意、ギリシャのデフォルト不安は後退しました。月後半には、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が、来年にも量的緩和を縮小する可能性を示唆する発言を行い、債券市場、為替相場に影響を与えました。

◆株式市場

DAX指数(独)およびFTSE 100(英)は下落しました。月前半、英国下院選挙の結果を材料に英国株が売られる局面もありました。月後半には、ドラギECB総裁が量的緩和の縮小に前向きと市場が受けとった結果、欧州の株式市場は下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債および英国10年国債は利回りが上昇(価格は下落)しました。6月27日にドラギECB総裁の、来年にも量的緩和を縮小する可能性を示唆する発言により、ドイツ国債、英国国債ともに売りが優勢となりました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円は円安ユーロ高、円安ポンド高となりました。6月8日に実施された英国下院選挙で与党保守党の獲得議席数が伸び悩んだことから、一時ポンドは下落しました。月後半、ドラギECB総裁の発言から、量的緩和が縮小に向かうとの観測からユーロ買いが強まり、ポンドにも買いが波及しました。

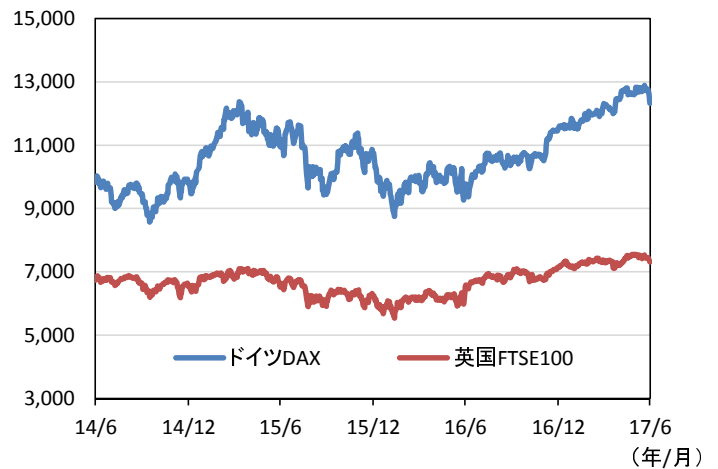
◆今後の見通し

6月の欧州は英仏の下院選挙が注目されましたが、今後の注目ポイントはECBの金融政策です。6月後半のドラギECB総裁の発言などから、現在の量的緩和策を段階的に弱めていく、テーパリングに踏み切る可能性が出てきました。この秋に行われるECB理事会でテーパリングに合意、来年から実施されるとの見方も強まりつつあります。ドラギECB総裁発言後、欧州の国債利回りは上昇、株価は下落したように、ECBの政策を注視する必要があります。また、ギリシャに対する融資再開がユーロ圏財務省会合で合意、ギリシャ発の欧州金融危機発生懸念は弱まりました。

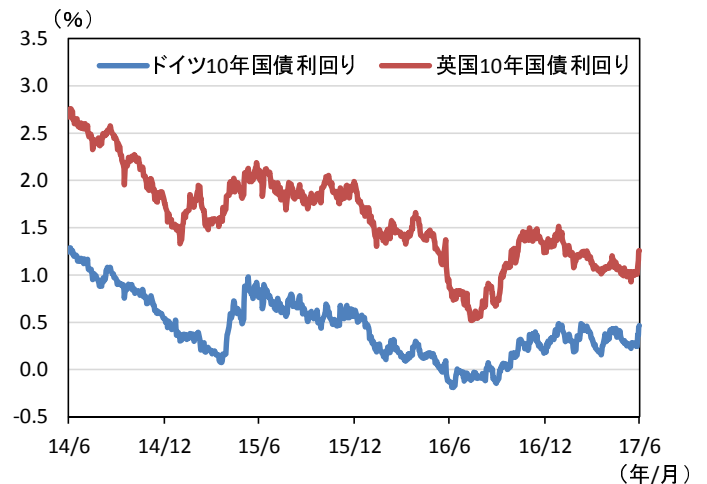
		6月末	5月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,325.12	12,615.06	▲2.30%
	英国 FTSE100	7,312.72	7,519.95	▲2.76%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.466	0.304	0.162
	英国10年国債利回り	1.257	1.046	0.211
為替	ユーロ/円	127.97	123.95	3.24%
	英ポンド/円	145.79	142.25	2.49%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

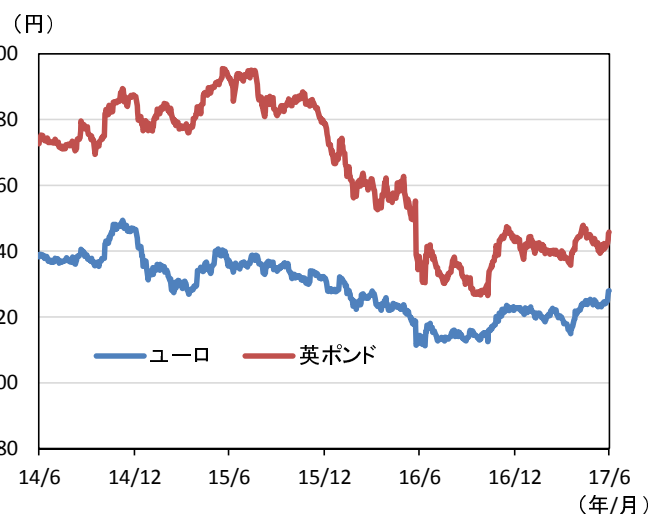
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。